

今月の視点

ポピュリズム医療政策 —医療界あるある—

理事 長谷川 奈津江

アメリカ合衆国のトランプ大統領就任とともに、目新しい単語も登場してきた。「フェイクニュース」「オルタナティブ・ファクト」「ポスト・トゥルース」「ポピュリズム」。どれも事実や理性的判断より、個人の情緒や感情を重視する風潮を背景にもつ。自らが正当に評価されていないという層の不満がマイノリティを非難することに向けられ、困難な状況に立ち向かうより安易な解決に飛びつく場面に出現するように感じる。

2013年の「社会保障制度改革国民会議」で示された大きな変革の真只中にある医療界にも最近、妙に人気のあるお話が出回っている。

慶応義塾大学商学部教授の権丈善一氏は、「ポピュリズム医療政策」として4つの話を挙げている。月刊誌に掲載の氏の文章をそのまま引用する。

- ①将来の医療費や社会保障費を名目値で示し、将来の負担はこんなにも高くなると大衆を脅かす。
- ②終末期の医療費は、人が一生に使う医療費の半分ほどを使うと、エピソードベースの話をして大衆を驚かす。
- ③医療費は予防で抑制できる。特に終末期の医療費を大幅に抑制できる、と大衆にデマを飛ばす。
- ④終末期医療費の抑制で浮いた財源を若い世代に回せば、全世代型社会保障費も実現できると、大衆ウケする話で結ぶ。

これらのポピュリズム医療政策を、権丈氏は論破してゆく。

- ①医療費や社会保障費はGDP比でみるべきものとして試算されており、将来何兆円になるという名目値で議論するものではない。
一国の医療費は、通常の再分配政策と同様に政治的に決められるものであって、それは所得という支払い能力が決める形で現れ、高齢化のような医療ニーズが決めているわけではないことは、医療経済学の常識である。
- ②いわゆる終末期とされる死亡一か月前の医療費（普通は終末期とはみなされない急性期死亡の医療費も含まれる）は、国民医療費の3%台でしかない。
- ③予防で医療費はむしろ増えるというのが、膨大な研究による医療経済学の国際的な常識である。健康寿命が延伸しても、その後の「不健康な期間」が短縮できるという医学的根拠はなく、実現できるとは限らない。
- ④2013年の「国民会議報告書」には、「全世代型の社会保障への転換は、世代間の財源の取り合いをするのではなく、それぞれ必要な財源を確保することによって達成を図っていく必要がある。」の文章がある。
終末期医療費を抑えて浮いた財源を若い世代に振り向けるなど、ウケのいい虚言を繰り返すことで、困難な問題を先送りしてきたのだ。事態の深刻化を隠すための有害な話の一つに過ぎない。

と、最近流布している医療界あるある説を、氏は根拠を持って冷静に否定する。そして現在進行中の日本の医療介護の一体改革が、経済産業省主導によるポピュリズム医療政策への切り替えにならないかと警告している。

お役人の中には、疾病は「自己責任」という考えを広めたい向きもあるようだが、疾病の発症には「生活習慣要因」のみならず「遺伝的要因」、「外部環境因子」など複数の要因があることは自明のことである。それだけに一般社会に対して、医療人が「健康寿命」「生活習慣病」の言葉を配慮なしに濫用することは、認知症や疾病を持った健康でない人の存在を脅かすことにならないだろうか。

そもそもこの一体改革は、従来の社会復帰を前提とした「病院完結型」から、複数の疾病を抱えて生きていく高齢者を地域で治し、支える「地域完結型医療」への変革である。

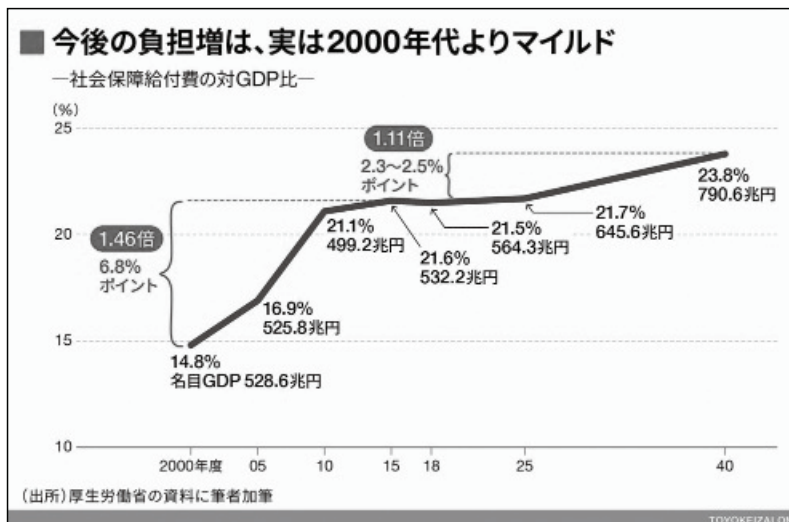
不健康な期間の QOL の維持、向上が医療の目指すところのはず。

医療人として、デマゴーグに惑わされず、安易なポピュリズム医療政策を見分ける目を持ちたいと思う。

参考資料：

1. 「喫緊の課題、『医療介護の一体改革』とは
—忍びよる『ポピュリズム医療政策を見分ける』
権丈善一 中央公論 2019 年 1 月号
2. 「医療費膨張を煽る『誤報』はこうして生まれる」
権丈善一 東洋経済オンライン

2018 年 8 月 2 日



終末期における医療費について (平成14年度)

1年間の死亡者について死亡前1ヶ月間にかかった医療費を年間の終末期医療費とした場合、

1年間の死亡者数(平成14年) 98万人。

うち、医療機関での死亡者数 80万人 … ①

死亡前1ヶ月の平均医療費 112万円 … ②

○ 1年間にかかる終末期医療費

① × ② = 約9,000億円

(参考)

- (1) 1件当たり入院医療費(1ヶ月単位)は、約41万円。
- (2) 年間の死亡者数は、近年、平均で年2万人程度の増加傾向。今後10年間は、年2万人を超えるペースで増加すると推計されている。

資料出所 医療経済研究機構「終末期におけるケアに係わる制度及び政策に関する研究」(平成12年3月)等を基に、厚生労働省保険局調査課において推計

3. 「『予防医療で医療費を削減できる』は間違いだ」
権丈善一 東洋経済オンライン
2018 年 9 月 14 日
4. 「ちょっと気になる医療と介護 増補版」
権丈善一 勁草書房